

MS&ADホールディングス 電話会議（2022年2月14日開催） 2021年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2022年2月14日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MSP 生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACS を主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、AAG(MS Amlin AG)、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

Hippo：Hippo Enterprises Inc.

Q1： MS Amlin は保険引受利益が第3四半期で2億ポンドを超える赤字になっています。米国の賠償責任保険での備金の積み増しがあったとのことですが、なぜこのタイミングでの積み増しになったのでしょうか。11月のインフォメーションミーティングの時点では説明がなかったと思いますが、いつ頃リスクを認識されたのかを含めて、第3四半期で積み増しとなった理由について教えてください。またMS Amlinの今後の損失リスクとして認識されていることがあれば、併せて教えてください。

A1： MS Amlinの再保険事業において、過去の米国賠償責任保険やエンジニアリング保険の備金について、足元のインフレ状況や米国のソーシャルインフレーションの影響なども含めて、第3四半期に見直しを行いました。再保険事業では元受よりも影響が遅れて出てくるため、ソーシャルインフレーションの影響などの反映が遅れた部分があります。これについては、11月に発表した修正予想にも一定織り込んでいましたが、第3四半期末の見直しでさらに備金の見積もりを上方修正したものです。第4四半期に回復が見込まれている部分もあったため、11月のインフォメーションミーティングでは説明しておりませんでした。

年度末に向けて、現在、備金見積もりの精査などを行っております。足元のインフレのトレンドも踏まえて適切な備金を積む必要があると考えていますので、11月に公表した修正予想で見込んでいたよりも備金の見積もりを上方修正する見込みであり、年度末のMS Amlinの利益は修正予想を下回ることにするとみています。ただし、第3四半期の利益からは一定回復する見込みです。

Q2： MS Amlinの2022年度のリスクとしては、インフレーションに対しての感応度がかなり高いと思っておいた方が良いでしょうか。

米国同様にインフレ率が高い英国関連のエクスポージャーに関しても、英国における元受は撤退しているものの過去の契約が一定あると思います。2022年度はどういったリスクを見ておけばいいのでしょうか。

A2： MS Amlinの年度末のリザービングコミッティーの中で、足元のインフレの状況を含めトレ

ンドを見て、その分も含めた形で備金の見積もりに反映させますので、現状のトレンドまでは織り込んでいくこととなりますが、それを上回るインフレが進んだ場合には、さらに見直しが必要になる可能性があります。

SQ1： 今後の予想を踏まえて第4四半期で引当てをするものの、第4四半期の3か月でみれば、MS Amlinは黒字が確保できる見通しということでしょうか。

SA1： ご理解のとおりです。

Q3： グループ修正利益の通期予想に対する進捗率が92%と高い中で上方修正を見送った要因として、第4四半期のMS Amlinの備金積増し以外のダウンサイドリスクがあれば、教えてください。

A3： 従来、保有株の受取配当のタイミングなどの要因で第3四半期の進捗率が高くなる傾向があるものです。グループ全体のボトムラインに関しては順調に進捗しており、通期純利益の予想2,300億円は達成可能と考えています。

第4四半期のリスクに関しては、例年同様、国内損保は降雪や大口ロスの状況によってぶれる可能性があります。また、今期はHippo社株式の減損額が株価状況によって変わってきます。国内生保は進捗率が高く順調に推移しており、上ぶれするとみています。海外事業は、特にMS Amlinが下ぶれするとみています。

SQ1： 第4四半期でMSP生命は価格変動準備金の繰入れを計画していますか。

SA1： MSP生命の価格変動準備金は、現時点で法令上の上限額まで積み上げた状態です。価格変動準備金の上限額は、資金流入による資産の変動や、同社の場合は為替によっても上限額が変わるので、繰入れに関しては期末の状況によることとなります。

SQ2： 12月の米国の竜巻、1月以降の国内での降雪の影響はどの程度になりますか。

SA2： 米国の竜巻は、MS Amlinにおける大口自然災害の範疇に入ってくると報告を受けていますが、本日までご回答できる金額はありませんのでご容赦ください。国内の降雪の影響はまだ大きな影響があるとはみていません。

Q4： MS Amlinでコスト上昇を備金に織り込むとのことですが、1月以降保険のレートは上がっていく状況になっているという理解で良いでしょうか。足元のコスト上昇が今後のトップラインの拡大につながる要素になっているのかについて教えてください。

A4： 1月のレートアップの状況は、特に、支払のあった契約等は10%以上、支払がなかった契約についても5%超という形で、マーケット水準もしくはそれ以上のレートアップができています。今後インフレなどで保険金の支払が増加するようであれば、そのあたりも織り込んでレートアップを行っていくことになると思います。引き続き引受規律を保ちなが

ら、取り組んでいきます。

Q5 : 連結全体で業績が上ぶれているため、このタイミングで MS Amlin の備金のモデルの見直しを実施し、インフレ等を織り込み保守的に備金を積んだと考えていますが、その理解でよいでしょうか。

A5 : 備金変動リスクの見方につきましては、現地の当局などとも協議をしながらしっかり見直しを行っており、将来のインフレを含む保守的な部分も含めて必要な備金を積んでおります。

特にグループ全体の業績上ぶれを勘案したものではなく、それぞれの契約のお支払の足元の状況、過去からのトレンドといったものを踏まえた対応です。

SQ1 : 普通備金だけではなくて、IBNR も含めて見直しをされていると考えてよいでしょうか。

SA1 : ご理解のとおりです。

Q6 : MS Amlin の第 2 四半期末の一般リスクの EI 損害率は 54.0%でしたが、第 3 四半期末は何%になりましたか。

A6 : 59.2%です。

SQ1 : 過年度契約に対する支払備金を大きく積んだタイミングが、なぜこの第 3 四半期末になったのでしょうか。どのような体制の変更が影響したのでしょうか。また、支払備金の積み方について監督当局と相談しているとの説明がありましたが、当局と相談しなければいけない状況になっているということでしょうか。

SA1 : 米国の賠償責任保険などについて、定期的に過去のデータを見ている中で、テールの長さが長くなってきているトレンドが見えてきたので、第 3 四半期から支払備金の残高を増加させています。また、足元のインフレの影響を受け、資材が高騰し、単価が上がってきていることも踏まえて、見直しを行いました。監督当局と相談しなければいけない状況になったのではなく、リザーブの変動リスクの見方において、モデルの変更などを行う際に当局とディスカッションをしているということですので。

Q7 : 上期にグループ修正利益を据え置かれた時に、質疑応答要旨では 150 億円のバッファがあると書かれていたと思います。今回、そのバッファはどうなっているのでしょうか。MS Amlin の状況を含めると、3,000 億円のグループ修正利益の達成は可能だが上ぶれ期待値は下がったのか、生保も含めてボトムラインが好調なところもあるので、大きく上ぶれ期待値は変わらないということなのでしょうか。

A7 : 先ほどは財務会計上の純利益について業績予想は達成可能と考えているとお伝えしまし

た。グループ修正利益との関係は中間期のご説明時と同じような構造なので、上ぶれ要素が残っているというご説明になります。

Q8 : 今回リザービングに関する内部リスクモデルを見直すことになった契機について教えてください。

A8 : 足元の状況では、新しく受けた直近のリスクは損害率も非常に良く改善傾向ですが、過去に引き受けたリスクの損害率が、インフレの状況などもあり悪化傾向にあります。リザーブの変動リスクの見方を従来よりも保守的に見直したことが、備金見積もりの上方修正に一定影響したものです。

Q9 : MS Amlin の備金のインフレ対応ですが、今期決算にはどの時点のインフレ見通しを織り込んでいるのか教えてください。インフレは年明け以降の方が大きいですが、年末時点のものなのか、2月もしくは3月時点のものまで、後発事象的な形で織り込むことが連結調整の中で可能なのでしょうか。

A9 : 種目別の備金については、基本的に12月末までのデータと過去からのトレンドを見て積む形になります。ただし、それ以外に保守的に積む種目横断のリザーブもありますのでそこが若干のバッファとなります。連結上で調整することは基本的にはありません。

Q10 : ESR254%と高い水準を維持していますが、今期中の追加還元の可能性について教えてください。

A10 : 自社株買いは、現在、11月に公表した枠を着実に実行中です。追加的な自己株取得に関しては、これまでとおり機動的に行っていく方針であり、株価や資本の状況、流動性などを踏まえいつでも実施する可能性があります。

以上